



2021年8月20日

各位

会社名 株式会社 エプロ  
代表者名 代表取締役グループ CEO 岩崎 辰之  
(コード番号 2311 東証第一部)  
問合せ先 代表取締役 CFO 吉原 信一郎  
(TEL. 03-6853-9165)

### 2021年7月度 月次業績に関するお知らせ

当社は、2021年7月度の月次業績につきまして、下記のとおりお知らせいたします。  
なお、業績数値は速報値であるため、以後修正される場合があります。

#### 記

#### ■ 2021年7月度の月次業績（連結）

(単位：百万円)

	7月度			期初来累計		
	前期	今期	前年比	前期	今期	前年比
売上高	368	404	110%	2,422	2,676	110%
D-TECH 事業	187	198	106%	1,302	1,309	101%
H-M 事業	107	117	110%	694	765	110%
E-Saving 事業	56	61	108%	201	429	214%
システム開発事業	16	26	165%	225	171	76%
持分法投資損益	△1	△6	-	25	△44	-

(注1) 本資料の数値については監査法人の監査を受けておりません。

(注2) E-Saving 事業は、2020年4月より新設されたセグメントであるため、2020年3月以前の業績はございません。

(注3) 持分法投資損益は、TEPCO ホームテック株式会社（以下、THT）に関する損益を表示しております。

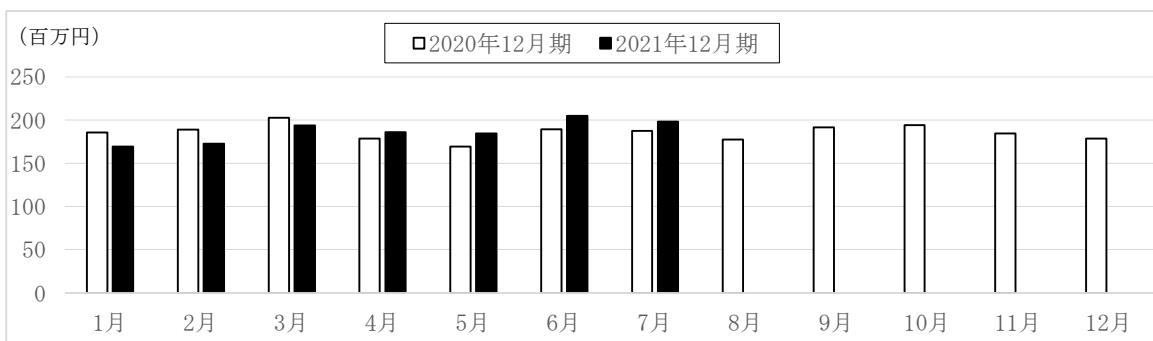
以上

■ (参考情報) 主な事業の業績推移

● D-TECH 事業 売上高

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	169	172	193	185	184	204	198					
前年同月比	91%	91%	96%	104%	109%	108%	106%					
うち、BIM 関連 売上高	0	1	7	1	0	1	1					
累計	169	342	535	721	906	1,111	1,309					
前年同期比	91%	91%	93%	95%	98%	100%	101%					

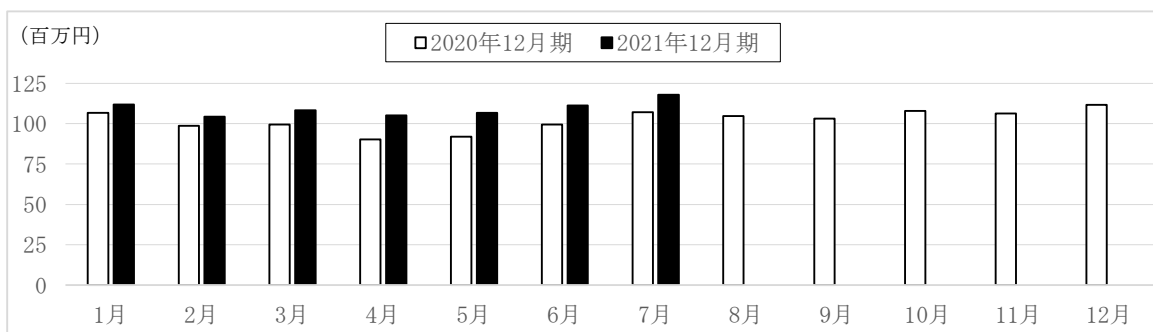


当月の売上高は198百万円（前年同月比106%）となりました。主たる増収要因は、主力の設備設計（給排水・電気）業務に関する設計受託が前年同期比で増加したことによるものです。当社の主要顧客である大手の注文住宅会社の住宅着工状況は概ね堅調であり、累計の前年同期比でもプラス転換となりました。また、ウッドショックについては、現時点において当社業績に対する重要な影響はございません。

● H-M 事業 売上高

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	111	104	108	105	106	111	117					
前年同月比	105%	106%	109%	116%	116%	112%	110%					
うち、CRM 関連 売上高	-	-	-	-	-	-	-					
累計	111	216	324	429	536	647	765					
前年同期比	105%	105%	106%	109%	110%	110%	110%					

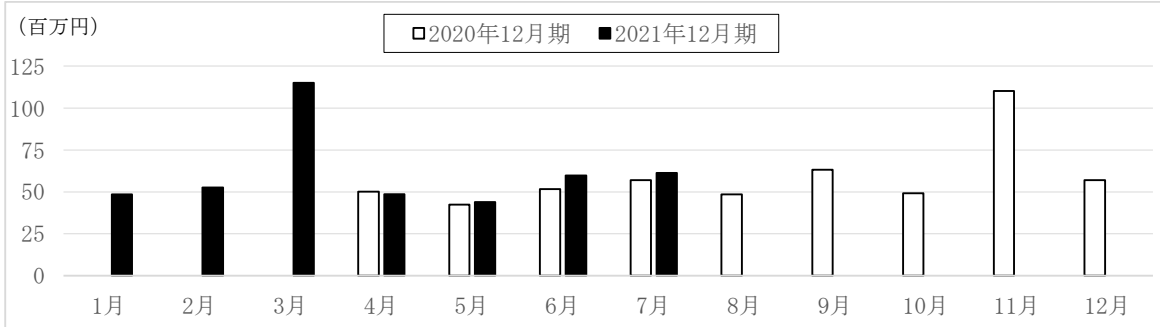


当月の売上高は122百万円（前年同月比115%）となりました。主たる増収要因は、得意先（住宅会社）における住宅引き渡し戸数（及びメンテナンス手配件数）が堅調に増加していることによるものです。なお、H-M事業においては、従前と同様、コロナウィルス感染拡大による当社業績に対する重要な影響はございません。

• E-Saving 事業 売上高

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	48	52	114	48	43	59	61					
前年同月比	-	-	-	97%	104%	116%	108%					
うち、THT 関連 売上高	0	1	6	0	1	1	11					
累計	48	101	216	264	308	368	429					
前年同期比	-	-	-	527%	333%	255%	214%					

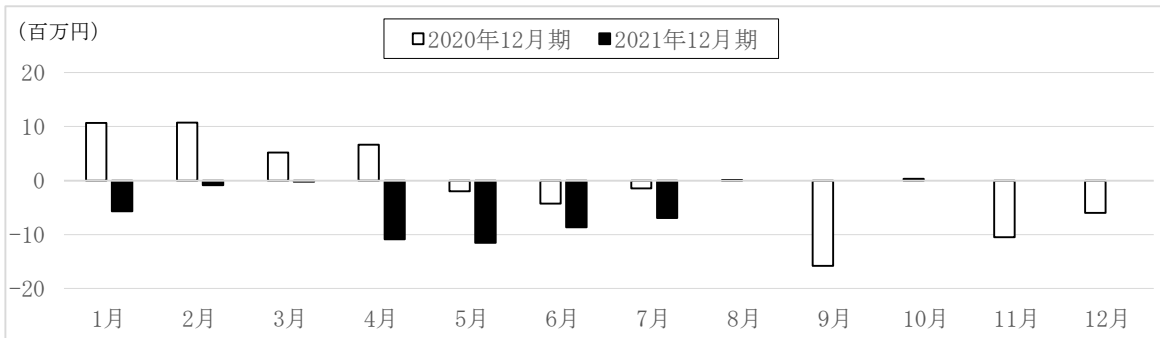


当月の売上高は61百万円（前年同月比108%）となりました。  
 主たる増収要因は、TEPCOホームテックからの工事受託（太陽光パネル・蓄電池設置工事）が増加したことによるものです。  
 ※ E-Saving事業は、2020年4月より新設されたセグメントであるため、2020年1～3月度業績については該当ありません。

• 持分法投資損益 (THT：TEPCOホームテック)

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
持分法投資損益	△5	△0	△0	△10	△11	△8	△6					
前年同月比	-	-	-	-	-	-	-					
累計	△5	△6	△6	△17	△29	△37	△44					
前年同期比	-	-	-	-	-	-	-					



当月の持分法投資損益は、△6百万円（前年同月△1百万円）となりました。  
 直近の持分法投資損益 (THT) は、東京電力グループの営業活動自粛により個人向けの電化リフォーム提案が減少し軟調に推移しておりますが、住宅会社と連携した新築向け電化住宅の工事受注は堅調に推移しており、持分法投資損益は改善傾向にあります。今後はエネカリ（電化設備のサブスクリプション）と電気料金メニューをパッケージ提供することで、さらなる受託拡大を図る方針です。

以上